2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月12日

上 場 会 社 名	中日本鋳工株式会社	上場取引所	名
コ ー ド 番 号	6439	URL	http://www.nakachuko.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	鳥居　良彦
問合せ先責任者	（役職名） 管理部　部長	（氏名）	加藤　俊哉　（TEL）0563-55-4477
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,598	6.8	87	―	132	―	104	323.6
2026年３月期中間期	2,434	△6.1	△58	―	△54	―	24	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	47.21	―
2026年３月期中間期	11.12	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	8,370	3,000	35.5
2026年３月期	8,534	2,874	33.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,970百万円　　2026年３月期　2,844百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期（予想）			―	―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
当社は定款において第２四半期（中間期）末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	5,000	2.4	100	―	150	―	120	―	53.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,306,300株	2026年３月期	2,306,300株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	82,650株	2026年３月期	82,602株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,223,675株	2026年３月期中間期	2,228,760株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.当中間期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（中間キャッシュ・フロー計算書関係） …… 8
（セグメント情報等） …… 9

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）におけるわが国経済は、中東情勢の緊張の高まりや通商政策の不確実性がみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

海外経済におきましては、AI関連やデータセンター向けを中心とした設備投資需要が景気を下支えした一方で、中東地域をはじめとする地政学リスクの高まりに伴うエネルギー価格の変動、各国におけるインフレ圧力の継続、中国および欧州経済の回復の遅れなどにより、先行き不透明な状況が続いております。また、経済安全保障の観点からサプライチェーンの再構築や生産拠点の分散化が進むなど、企業を取り巻く事業環境は大きく変化しております。

鋳造業界を取り巻く経営環境は、産業機械関連向け需要に一部持ち直しの動きがみられたものの、世界経済の先行き不透明感を背景に顧客の設備投資姿勢は依然として慎重であり、総じて不安定な受注環境が続きました。一方、主原料である鉄スクラップおよび銑鉄価格は、期初の底打ち局面を経て上昇基調に転じ、その後も高水準で推移いたしました。加えて、副資材価格、電力等のエネルギーコスト、物流費および人件費の上昇が継続しており、収益を圧迫する要因となっております。特にエネルギー価格につきましては、地政学的要因による変動リスクを抱えており、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社は受注価格の適正化を最重要課題と位置付け、取引先との継続的な協議を通じた販売価格の見直しおよび既存取引の深耕に取り組んでまいりました。また、生産面では工程改善による生産効率の向上、不良率低減による品質改善ならびに固定費の見直しを推進し、収益力の向上に努めてまいりました。さらに、原材料価格やエネルギーコストの上昇に対しては、継続的な価格適正化を進めるとともに、生産性向上施策を推進することで、収益基盤の強化に取り組んでおります。

このような経営環境の中で、当社の2027年３月期中間会計期間の業績は、売上高は2,598百万円（前年同期比164百万円増、6.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益87百万円（前年同期営業損失58百万円）、経常利益132百万円（前年同期経常損失54百万円）、中間純利益104百万円（前年同期比80百万円増、323.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鋳物事業

売上高は、産業機械関連向けの部品をはじめとした部品の需要が回復したことにより2,470百万円（前年同期比159百万円増、6.9%増）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努め、営業利益は16百万円（前年同期営業損失122百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は81百万円（前年同期比8百万円増、12.2%増）となりました。営業利益は37百万円（前年同期比6百万円増、21.8%増）となりました。

③発電・売電事業

売上高は47百万円（前年同期比3百万円減、7.0%減）となりました。営業利益は33百万円（前年同期比0百万円減、0.2%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当中間会計期末における総資産は、8,370百万円（前年度末比163百万円の減少）となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少834百万円、売掛金の減少27百万円、仕掛品の増加13百万円等により2,505百万円（前年度末比826百万円の減少）となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の減少37百万円、投資有価証券の増加674百万円等により、5,865百万円（前年度末比662百万円の増加）となりました。

流動負債は、買掛金の増加30百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加23百万円等により、1,600百万円（前年度末比8百万円の減少）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少283百万円等により3,770百万円（前年度末比281百万円の減少）となりました。

純資産の残高は、3,000百万円（前年度末比126百万円の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前事業年度末に比べ669百万円減少し、1,088百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、218百万円の収入（前年同期比26百万円の減少）となりました。これは税引前中間純利益110百万円、減価償却費139百万円が主なものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、601百万円の支出（前年同期比599百万円の減少）となりました。これは定期預金の払戻による収入265百万円、有形固定資産の取得による支出121百万円、投資有価証券の取得による支出649百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、287百万円の支出（前年同期31百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入250百万円および長期借入金の返済による支出510百万円が主なものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当中間会計期間における業績の進捗を勘案して見直しを行った結果、2026年５月13日に発表しました2027年３月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2026年11月12日に公表しております「2027年３月期中間会計期間の予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,472	1,408,534
電子記録債権	34,471	40,951
売掛金	537,596	510,418
商品及び製品	83,772	89,505
仕掛品	308,733	321,973
原材料及び貯蔵品	56,967	59,017
その他	66,602	74,734
流動資産合計	3,331,616	2,505,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	979,569	979,014
機械装置及び運搬具（純額）	662,901	625,889
工具、器具及び備品（純額）	78,779	58,910
土地	2,051,503	2,051,503
リース資産（純額）	107,078	97,865
建設仮勘定	79,058	114,385
有形固定資産合計	3,958,890	3,927,570
無形固定資産		
ソフトウエア	8,294	6,833
ソフトウエア仮勘定	6,717	20,536
無形固定資産合計	15,012	27,370
投資その他の資産		
投資有価証券	718,090	1,392,365
関係会社貸付金	155,520	150,080
その他	511,019	518,373
貸倒引当金	△155,520	△150,080
投資その他の資産合計	1,229,109	1,910,738
固定資産合計	5,203,013	5,865,679
資産合計	8,534,629	8,370,814

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,784	309,195
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	966,911	990,636
リース債務	30,604	31,735
未払金	87,856	78,963
未払費用	53,273	68,458
未払法人税等	2,727	1,363
賞与引当金	61,129	62,603
その他	117,415	47,341
流動負債合計	1,608,700	1,600,297
固定負債		
長期借入金	3,633,202	3,349,330
長期リース債務	86,457	75,191
繰延税金負債	177,969	195,377
役員退職慰労引当金	121,966	121,966
その他	32,152	28,332
固定負債合計	4,051,748	3,770,197
負債合計	5,660,448	5,370,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,572,860	2,572,860
利益剰余金	172,725	266,591
自己株式	△44,400	△44,418
株主資本合計	2,731,184	2,825,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,396	145,687
評価・換算差額等合計	113,396	145,687
新株予約権	29,600	29,600
純資産合計	2,874,180	3,000,319
負債純資産合計	8,534,629	8,370,814

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,434,294	2,598,979
売上原価	2,228,271	2,261,863
売上総利益	206,023	337,116
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	101,433	110,605
給料及び手当	40,526	39,038
その他	122,096	100,103
販売費及び一般管理費合計	264,055	249,747
営業利益又は営業損失（△）	△58,032	87,369
営業外収益		
受取利息	2,166	3,710
受取配当金	9,522	58,661
助成金収入	1,153	―
補助金収入	10,252	7,649
その他	5,409	7,906
営業外収益合計	28,503	77,927
営業外費用		
支払利息	24,602	31,046
その他	285	1,918
営業外費用合計	24,888	32,964
経常利益又は経常損失（△）	△54,416	132,331
特別利益		
固定資産売却益	40,447	109
補助金収入	45,892	―
特別利益合計	86,339	109
特別損失		
固定資産処分損	3,198	16,830
投資有価証券評価損	―	4,535
減損損失	777	―
その他	―	1,033
特別損失合計	3,976	22,399
税引前中間純利益	27,946	110,041
法人税等	3,162	5,057
中間純利益	24,784	104,984

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	27,946	110,041
減価償却費	149,327	139,802
減損損失	777	―
投資有価証券評価損	―	4,535
固定資産処分損益（△は益）	△37,249	16,721
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,147	1,473
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△306	―
受取利息及び受取配当金	△11,688	△63,806
支払利息	24,602	31,046
助成金収入	△1,153	―
補助金収入	△56,144	△7,649
売上債権の増減額（△は増加）	△48,019	20,697
棚卸資産の増減額（△は増加）	78,413	△21,023
仕入債務の増減額（△は減少）	△76,735	30,928
未払金の増減額（△は減少）	△55,447	△10,498
長期未払金の増減額（△は減少）	△4,737	△3,763
未払費用の増減額（△は減少）	12,809	15,185
前払年金費用の増減額（△は増加）	△36,658	△5,975
未払消費税等の増減額（△は減少）	144,452	△73,474
その他	64,028	3,853
小計	177,366	188,095
利息及び配当金の受取額	9,687	52,391
利息の支払額	△23,920	△30,136
助成金の受取額	1,153	―
補助金の受取額	56,144	7,649
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	24,809	851
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,240	218,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,052	265,000
有形固定資産の取得による支出	△102,089	△121,858
有形固定資産の売却による収入	164,866	10
無形固定資産の取得による支出	△3,031	△15,491
投資有価証券の取得による支出	△99,937	△649,411
投資有価証券の売却による収入	586	―
投資有価証券の払戻による収入	―	21,612
関係会社貸付による支出	△53,360	―
関係会社貸付金の回収による収入	9,220	―
貸付けによる支出	△17,555	―
保険積立金の積立による支出	△535	△535
出資金の払込による支出	―	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△601,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△442,979	△510,147
リース債務の返済による支出	△14,123	△15,876
配当金の支払額	△11,120	△11,118
自己株式の取得による支出	△43	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,733	△287,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	378	△454
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	275,570	△669,938
現金及び現金同等物の期首残高	1,883,089	1,758,472
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,158,660	1,088,534

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	2,443,660千円	1,408,534千円
預入期間が３ヶ月超の定期預金	△285,000　〃	△320,000　〃
現金及び現金同等物	2,158,660千円	1,088,534千円

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	鋳物事業	不動産賃貸事業	発電・売電事業	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,310,600	―	51,251	2,361,852	2,361,852
その他の収益	―	72,442	―	72,442	72,442
外部顧客への売上高	2,310,600	72,442	51,251	2,434,294	2,434,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,310,600	72,442	51,251	2,434,294	2,434,294
セグメント利益又は損失(△)	△122,681	30,878	33,770	△58,032	△58,032

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

鋳物事業において、777千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	鋳物事業	不動産賃貸事業	発電・売電事業	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,470,057	―	47,662	2,517,719	2,517,719
その他の収益	―	81,260	―	81,260	81,260
外部顧客への売上高	2,470,057	81,260	47,662	2,598,979	2,598,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,470,057	81,260	47,662	2,598,979	2,598,979
セグメント利益	16,069	37,610	33,688	87,369	87,369

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。